

平成 28 年度
東みよし町全体会計財務書類
(統一的な基準)

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	42,692,705,245	固定負債	12,341,425,741
有形固定資産	40,013,781,256	地方債等	10,855,311,011
事業用資産	11,507,651,098	長期未払金	31,004,000
土地	4,820,032,455	退職手当引当金	1,441,723,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,035,588,259	その他	13,387,730
建物減価償却累計額	-8,615,152,687	流動負債	1,196,005,884
工作物	434,424,950	1年内償還予定地方債等	1,050,670,549
工作物減価償却累計額	-170,924,679	未払金	36,739,166
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	89,903,669
航空機	-	預り金	16,309,488
航空機減価償却累計額	-	その他	2,383,012
その他	-	負債合計	13,537,431,625
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,682,800	固定資産等形成分	47,662,601,247
インフラ資産	28,383,447,730	余剰分(不足分)	-12,369,118,077
土地	568,976,185	他団体出資等分	-
建物	717,004,814		
建物減価償却累計額	-337,276,809		
工作物	44,537,126,978		
工作物減価償却累計額	-17,259,860,026		
その他	534,540,491		
その他減価償却累計額	-404,177,681		
建設仮勘定	27,113,778		
物品	672,365,921		
物品減価償却累計額	-549,683,493		
無形固定資産	58,519,453		
ソフトウェア	38,187,114		
その他	20,332,339		
投資その他の資産	2,620,404,536		
投資及び出資金	554,280,600		
有価証券	-		
出資金	554,280,600		
その他	-		
長期延滞債権	82,266,019		
長期貸付金	8,919,559		
基金	1,982,964,000		
減債基金	1,378,000		
その他	1,981,586,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,025,642		
流動資産	6,138,209,550		
現金預金	1,145,704,820		
未収金	53,427,949		
短期貸付金	1,845,967		
基金	4,936,455,035		
財政調整基金	3,058,477,035		
減債基金	1,877,978,000		
棚卸資産	1,330,579		
その他	-		
徴収不能引当金	-554,800		
繰延資産	-	純資産合計	35,293,483,170
資産合計	48,830,914,795	負債及び純資産合計	48,830,914,795

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	8,180,422,188
業務費用	4,234,967,465
人件費	1,253,324,478
職員給与費	1,090,152,956
賞与等引当金繰入額	89,903,669
退職手当引当金繰入額	3,807,000
その他	69,460,853
物件費等	2,821,432,209
物件費	1,246,849,115
維持補修費	198,596,056
減価償却費	1,369,799,598
その他	6,187,440
その他の業務費用	160,210,778
支払利息	110,122,467
徴収不能引当金繰入額	5,638,917
その他	44,449,394
移転費用	3,945,454,723
補助金等	3,099,284,571
社会保障給付	652,552,093
その他	190,664,059
経常収益	597,878,682
使用料及び手数料	282,834,505
その他	315,044,177
純経常行政コスト	7,582,543,506
臨時損失	220,221,753
災害復旧事業費	17,521,700
資産除売却損	182,804,855
損失補償等引当金繰入額	-
その他	19,895,198
臨時利益	2,405,727
資産売却益	2,379,507
その他	26,220
純行政コスト	7,800,359,532

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	35,213,464,129	47,561,894,309	-12,348,430,180	-
純行政コスト(△)	-7,800,359,532		-7,800,359,532	-
財源	7,874,222,707		7,874,222,707	-
税収等	6,131,582,619		6,131,582,619	-
国県等補助金	1,742,640,088		1,742,640,088	-
本年度差額	73,863,175		73,863,175	-
固定資産等の変動(内部変動)		94,551,072	-94,551,072	
有形固定資産等の増加		1,200,141,440	-1,200,141,440	
有形固定資産等の減少		-1,562,281,788	1,562,281,788	
貸付金・基金等の増加		554,728,511	-554,728,511	
貸付金・基金等の減少		-98,037,091	98,037,091	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	6,155,866	6,155,866		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	80,019,041	100,706,938	-20,687,897	-
本年度末純資産残高	35,293,483,170	47,662,601,247	-12,369,118,007	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,802,388,698
業務費用支出	3,032,822,141
人件費支出	1,254,351,223
物件費等支出	1,638,155,319
支払利息支出	110,122,467
その他の支出	30,193,132
移転費用支出	3,769,566,557
補助金等支出	3,108,899,844
社会保障給付支出	652,552,093
その他の支出	5,160,620
業務収入	8,270,040,525
税収等収入	6,140,512,283
国県等補助金収入	1,596,670,433
使用料及び手数料収入	281,831,632
その他の収入	251,026,177
臨時支出	17,601,700
災害復旧事業費支出	17,521,700
その他の支出	80,000
臨時収入	10,180,875
業務活動収支	1,460,231,002
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,705,989,440
公共施設等整備費支出	1,200,141,440
基金積立金支出	505,848,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	164,452,629
国県等補助金収入	135,815,000
基金取崩収入	13,026,000
貸付金元金回収収入	1,495,395
資産売却収入	11,416,234
その他の収入	2,700,000
投資活動収支	-1,541,536,811
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,085,104,317
地方債等償還支出	1,084,697,805
その他の支出	406,512
財務活動収入	1,206,990,000
地方債等発行収入	1,206,990,000
その他の収入	-
財務活動収支	121,885,683
本年度資金収支額	40,579,874
前年度末資金残高	1,088,815,458
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,129,395,332
前年度末歳計外現金残高	18,608,488
本年度歳計外現金増減額	-2,299,000
本年度末歳計外現金残高	16,309,488
本年度末現金預金残高	1,145,704,820

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社・関連会社株式……………取得原価

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② その他有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法）

ただし、時価または実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………出資金額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 3年～60年

物品 2年～20年

- ② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

- ② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

- ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 退職手当引当金

退職手当債務から徳島県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から、既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、徳島県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち東みよし町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)通常 of 売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常 of 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常 of 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

初年度のため変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

①連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法
1	一般会計	一般会計	全部連結
2	国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結
3	公共下水道事業特別会計	特別会計	全部連結
4	後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
5	水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

簡易水道事業特別会計は、公営企業法適用に向けて作業に着手しているため、連結しないこととします。

②出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、平成29年度予算において、財産収入として措置されている資産。

イ 内訳

該当なし

有形固定資産の明細

自治体名:東みよし町
会計:全体会計

年度:平成28年度

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,016,678,617	276,947,234	34,921,385	20,258,704,466	8,751,053,368	336,116,510	11,507,651,098
土地	4,818,076,252	14,045,188	12,088,985	4,820,032,455	-	-	4,820,032,455
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,911,683,431	110,222,830	21,342,000	15,000,564,261	8,580,128,689	329,765,784	6,420,435,572
工作物	285,428,534	148,996,416	-	434,424,950	170,924,679	6,350,726	263,500,271
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,490,400	3,682,800	1,490,400	3,682,800	-	-	3,682,800
インフラ資産	45,711,022,189	945,642,028	271,901,971	46,384,762,246	18,001,314,516	983,564,837	28,383,447,730
土地	511,815,052	57,201,133	40,000	568,976,185	-	-	568,976,185
建物	697,623,351	19,381,463	-	717,004,814	337,276,809	19,320,941	379,728,005
工作物	43,782,268,771	766,207,371	11,349,164	44,537,126,978	17,259,860,026	957,686,819	27,277,266,952
その他	468,673,303	75,738,283	9,871,095	534,540,491	404,177,681	6,557,077	130,362,810
建設仮勘定	250,641,712	27,113,778	250,641,712	27,113,778	-	-	27,113,778
物品	631,459,262	42,906,659	2,000,000	672,365,921	549,683,493	29,367,851	122,682,428
合計	66,359,160,068	1,265,495,921	308,823,356	67,315,832,633	27,302,051,377	1,349,049,198	40,013,781,256